

各種団体・事業者等に対する地域福祉に関するアンケート調査結果

① 調査概要

調査方法： 郵送による調査票の配付及び回収、選択肢及び自由記述方式

調査時期： 平成 22 年 5 月 21 日～6 月 4 日

実施結果：

対象	対象数	回答数	回答率
市民活動団体	28 団体	24 団体	85.7%
福祉関係事業者	23 事業者	13 事業者	56.5%
学区福祉委員会	22 学区	19 学区	86.4%
計	73 団体・事業者	56 団体	76.7%

② 回答概要

活動や事業の展開上の課題

「町内会・自治会との連携が少ない」が 16 件で最も多く、次に「活動費としての財源が不足している」(13 件)、「新しいメンバーの確保や育成」(12 件)、「地域の関係団体や関係機関との連携が少ない」(11 件)が多くなっています。

人材や活動資金、活動場所、必要な情報の不足を課題として挙げられています。

活動や事業の展開上の課題

分類	件数
町内会・自治会との連携が少ない	16
活動費としての財源が不足している	13
新しいメンバーの確保や育成	12
地域の関係団体や関係機関との連携が少ない	11
メンバーの世代交代(高齢化のため)	7
情報の収集・把握	6
地域の課題や情報がなかなか共有できない(話し合いの場が少ない)	4
活動や事業の内容・量の問題	4
活動拠点について(確保・利用)	3
団体や取り組んでいる事業の周知が不十分である	3
横のつながりが少ない	1
合計	80

活動や事業展開において工夫していること

「新しいメンバーの確保」が合計で 26 件と最も多く、次に「地域の団体や機関との連携」(21 件)、「学習会、研修会の実施」(17 件)、「町内会・自治会との連携」(12 件)、「誰でも参加しやすいような事業の実施」(11 件)、「活動や事業の独自性・専門性」(11 件)が多くなっています。

「その他」には活動メンバーへの配慮や情報収集のための交流会の開催等の意見もあり、活動や事業の展開上の課題を解決するための工夫が行われています。

活動や事業展開において工夫していること

分類	件数	
新しいメンバーの確保	広報誌等への募集記事を随時掲載している	14
	口コミ等による勧誘	11
	サポーター制度を導入	1
地域の団体や機関との連携	21	
学習会、研修会の実施	17	
町内会・自治会との連携	12	
誰でも参加しやすいような事業の実施	11	
活動や事業の独自性・専門性	11	
活動のPRや周知	7	
利用者の立場に立った取り組み(利便性、満足度等)	7	
情報の交換・共有	5	
参加しやすい雰囲気づくり	5	
財源の確保	5	
住民懇談会の実施	4	
活動する人が偏らないように、できるだけ全員参加できるような事業を計画している	2	
活動や事業の継続	2	
世代間交流	2	
その他	3	
合計	140	

今後実践していきたいこと

「新しいメンバーの確保」が 14 件で最も多く、次に「イベントや事業の企画・提案」（12 件）、「地域の団体や機関との連携」（11 件）が多くなっています。

「その他」には情報の共有や地域でのネットワークづくりのための意見交換、活動そのもののPR等が挙げられており、既存の活動がより円滑に進められる取り組みと新たな担い手の確保に向けた取り組みが挙げられています。

今後実践していきたいこと	
分類	件数
新しいメンバーの確保	14
イベントや事業の企画・提案	12
地域の団体や機関との連携	11
活動の継続と充実	6
サロンなど地域のふれあい・交流の場づくり	5
情報の把握	3
町内会・自治会との連携	2
住民懇談会の実施	2
その他	7
合計	62